

令和5年度第1回鳥栖市環境審議会 議事録

【日時】 令和6年2月28日(水) 14時00分～16時00分

【場所】 市役所3階大会議室1・2

【議題】 (1) 第3次鳥栖市環境基本計画の進捗状況について
(2) その他 ゼロカーボンシティ宣言について

事務局	<p>— 議題1 第3次鳥栖市環境基本計画の進捗状況について—</p> <p>資料1「令和4年度鳥栖市環境レポート」、資料2「第3次鳥栖市環境基本計画事業評価」をもとに令和4年度の進捗状況について説明</p> <p>質問なし</p>
事務局	<p>— 議題2 その他 ゼロカーボンシティ宣言について—</p> <p>資料3「ゼロカーボンシティ宣言」について説明</p>
会長	<p>これまでの取り組みは環境基本計画の8つの柱として行われ、ゼロカーボンシティ宣言と共通の理念として位置づけられていたかと思う。これらを考えた場合、今後どうしていくかが課題だ。そういう意味でゼロカーボンシティ宣言をしたのは非常に重要。</p> <p>目標実現するため逆算すると2050年度、2030年度は決して長くない。環境基本計画中の二酸化炭素排出量はどのように出しているのか、もう少し説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>国が公表している排出量カルテを掲載している。</p>
会長	<p>市独自で二酸化炭素排出量を数値化できないか。2050年度までに減っていく取組が産学官一体となり進めていければと思う。</p> <p>例えばスコープ1, 2, 3を使えないか。スコープ2は当事者の二酸化炭素排出量。スコープ1は電気が作られる過程での二酸化炭素排出量含めどれだけ排出しているか。スコープ3は例えば企業間や原料資材等サプライチェーンなどの枠組み全体含め二酸化炭素排出量を考えること。これが現在主流となりつつある。数値を収集してみてもどうか。</p>
副会長	<p>たくさんの建築中の物流倉庫があり、物流団地もできる。大型トラックが増えてきている。脱炭素へのプラス要素を行っているところが見えない。本当に実現するためしっかり考えないとできない。大きな努力も必要だ。</p>
会長	<p>目標を実現するイメージができない。</p> <p>まずは実態把握をしなければならない。スコープを使っても良いし、産業部門であればその中で何が大きい数値なのかあぶり出していかないと、20数年で実質ゼロにはならないとの印象持っている。</p>

事務局	<p>運輸部門について、排出量をどう減らしていくか難しい。電力の二酸化炭素排出係数など国や世界的エネルギーに左右されるところも大きい。大きな波に頼らざるを得ないことは承知しているが、一人一人が意識を持つことで大きな流れができていく。啓発し、減らしていく必要があると考えている。</p>
副会長	<p>排出量のグラフがあるが、二酸化炭素を打ち消すグラフは作成できないか。</p>
事務局	<p>E V車への転換等で示されているものはある。数字の出し方は考えあぐねている。</p>
委員	<p>気合でやればと言う風に聞こえる。それも大事だが、プラス「意識」を持つ要因により進んでいくかと思う。ハード面、施策が必用ではないか。</p>
事務局	<p>「電気使用量を下げる」・「再生可能エネルギー由来電力にする」などは、コストがかかるがわかりやすい。今後「市の公用車のE V車を増やしていく」・「公共施設への太陽光発電設備設置検討」・「Z E B・Z E Hなどにつながる民間企業との協定」を検討している。それらの取組で二酸化炭素がどれだけ減ったか等示すことができないか協議している。</p>
委員	<p>市内集合住宅が増えている。戸建住宅ではE V充電器を設置しやすいが、集合住宅は難しい。今後どういった計画にて市内のE V充電スポットを増やしていくのか。</p>
事務局	<p>他自治体でもE V購入等補助があるが、ある程度お金を持っている方向けの補助との指摘もある。そういったことを踏まえ、違う形で補助・施策ができないか検討しており、今後の課題として考えている。</p>
委員	<p>充電スポットがフレスポ鳥栖にはいくつかはあるが、コンビニに取り入れてもらう等、設置場所について検討しているか。</p>
事務局	<p>ある程度人の行き来がある公共施設へE V充電スポットが設置できないか検討している。民間施設への設置は今後課題として考えたい。</p>
会長	<p>脱炭素社会となるとE V車が増え、E V充電スポットもガソリンスタンド並みに増えていくと生活が豊かになる。物流増のイメージもある。</p> <p>二酸化炭素排出の実態把握がどれだけ正確にできるか。2年間ほどで行うべきでないか。把握ができれば、グラフが直線となるような削減は難しいかもしれないが、見通しがたつかと。そこで、市だけでは削減困難なところが分かってくる。今後はコンソーシアムが中心となる地球温暖化の取り組みで、自治体間で役割分担する等、枠組みの範囲を大きくしていければと思う。</p> <p>今まで無駄をなくすことを言われてきたが、産学官連携の中で実態把握し、見える化し、ポイントを明らかにして仕組みとしての方向性を持たせないと、2050年度までどれだけ再エネ導入できるかの問題もある。</p>

委員

産業界は経済産業省から排出ガス指導を20年くらい前から受けている。重油等の使用も減らしており、ディーゼルエンジンへの薬品添加による二酸化炭素排出削減など取組をすすめている。

当時から国の施策として二酸化炭素排出者と吸収者間での売買の話が出ていた。鳥栖市の目標は2050年度に排出量をゼロと考えているのか、もしくは相殺してゼロと考えているのか。何か検討しているものはあるか。

事務局

相殺する考え方でJクレジット等があるが、費用が伴うため活用について事務局だけの言及は難しいが、それらを示して議論していく必用があると考えている。

吸収策がなければ実質ゼロは達成できない。達成可能な施策は現状存在しない。審議会では既に意識を持たれているかと思う。今できることを取り組み、この動きを市民、事業者と目標に向け一個ずつやっていくと訴えながら、何ができるか一緒に考えていければと思っている。

目標達成するためには、産業革命のような大きなうねりがなければ政策だけでは達成し得ないと思うが、意識の問題から行わないと何もできないとも思っている。個々の取組に排出量の指標的なものをできるだけ多く、早く導き出し、共有していくことが必要かと思う。

実践事例等を企業へ聞き取りなど行い、取り組みを行政として紹介し、横に展開していきたい。審議会においても意見をいただきながら展開していくことを考えている。

会長

できるかできないかということもありながら、まず1歩踏み出していこうということだが、精神論は流行らないと言われることもある。だがそこが出発点かなという気がする。

国が数値を出している。工場に計測メーター等が付いているわけではなく、企業や工場等の活動量に係数を掛けているはず。数値に鳥栖市の企業は網羅されているか。

事務局

環境省が出している排出量カルテは、職業別人口や車の台数などを元に算出されている。これくらい二酸化炭素を排出しているであろうとの数値。行動により「二酸化炭素をこれだけ削減した。」と操作ができない数値のため難しさを感じている。

会長

スコープを例として話したが、会社や組織が連携していき、大雑把な数値を出し、2・3年の期間で精度を高めていくと、市民一人一人が自分のこととして議論し、内訳がわかることで市として難しい部分は自治体間で役割分担することができるのでは。

例えば物流で鳥栖市の排出量がプラスであれば、クレジットを買うとなる

と費用がかかるかもしれない。早めに産学官連携によって、2年くらいで取組の見える化をし、無駄を省く。削減に何年後に踏み込めるか、という問題だと思う。

企業では脱炭素経営が主流になり、企業の意識の方が高い。サプライチェーンがうまくいっているかまでは把握していないが、それを広めてもらう。企業だけでなく一般家庭にも広めていく。早めに取り組んだらいいのではないかと思う。

委員

企業は達成しないといけないため様々行っている。

ただ情報や数値が見えていない。2050年度の目標があるが、市内企業は増えていくかと思うが把握されているか。2050年度は今より増えているのではないかと思う。

事務局

企業活動が活発なうえ、土地の問題をクリアできれば増えると言われている。人口もまだまだ増加していくと見込んでいる。

世界的に見ても達成が難しい目標かもしれないが、数値で表さないと、実際ゼロにならない。市役所だけではできない。事業者では多く取り組まれていると思うが、更に広げていく必要があるかもしれない。いかに現実的な施策を打っていけるか。またそれを皆に広げ協力が得られるかが、今後の課題なのかと思っている。

委員

2030年度がまずどうなるかと言われている。いろんなことを行いつつ、二酸化炭素が増える要素がある。なかなか行政としては難しいところだろうと思ひ質問した。

委員

企業としては、コスト面で努力しないと売り上げが出なくなる。自然とそういったことは取り組んでいる。取組のスピードを上げる要素として、行政がいろんなサポートや支援、制度など打ち出すことで、取り組みしやすくなる。

事務局

ゼロカーボンに取り組んでいる事業者を、市と共に協力していくパートナーとして表彰できないか検討している。事業者からも頑張っている情報を発信してもらい、取組情報をお互いに掴めるよう、検討を進めている。

委員

資料の数値は人員や車の台数で数値が出ているとあった。それが多い街は数値が高くなるかと。トラックは市内だけでなく市外へも出て走っている。

先ほどスコープ3の話で資材を買ったときの二酸化炭素の話もあった。純粋に市内の二酸化炭素排出量算出は難しいと思うが、もう少しわかりやすく見えるものにすれば理解が進むかと。

産業界は20年前から取り組んでいると話したが、どこまで行きつかないといけないか示すのも必要かと。二酸化炭素排出量に相当するものを買わな

いと産業を動かすことができない。産業があつて市民生活ができ、鳥栖市が成立すると思うので、そういった総合的なものは現在指し示すことはできないだろうが、数値を示していくことは必要。

例えば300万tは鳥栖市で最低削減しないと人口75,000人の生活は維持できない、所得が維持できなくなる等わかるように示せば24年後までにどれだけ努力が必要か見えてくる。それに向かう行動で何をするか。会長が言われていたことができてくるかと思う。

国が示している数値を細分化し、積算等わかるようにすれば理解しやすく浸透すると思った。

事務局

国が示した数値を掲載している。どういったものをどのタイミングで出せるか検討していきたい。

第3次環境基本計画の令和4年度数値を掲載したが、今後少なくとも数値は良い方向に向かつていかなければならないと思っている。ゼロカーボンの取組は令和6年度が本当の意味でのスタートとなると思うので、こういった数値が徐々に改善されていく方向になっていかなければならないと思っている。議題1は大きな課題・テーマと承知しているが、皆さんで取り組んでいくなか、一定一歩一歩を示しながら、現実的な、皆さんが実感できる数値をこれから模索して示せるよう頑張りたい。

会長

委員の意見、事務局の意見まとめてわかりやすくしていただいた。

委員

環境省の数値がわからないとの意見があつたが、これは一定の数値として評価してよいかと思うが、減らそうという意見が多い。ゼロは無理と言われていたが、吸収する方法を考えてはどうかと。

例えば、交通量が増えていくのであれば、渋滞をなくすことでの二酸化炭素を減らせる指標を作る。住民や企業が水道使用量を減らせるのかとか。環境へのプラスのポイントとなる、使用と吸収量などの指標を決めて取り組んでいく。ごみを減らすことも同じような考えかと。弊社ではカーボンマイナスを掲げて取り組みしている。再生可能エネルギーを最大限活用・開発していこうとの中で吸収していくことも考えなければということ。吸収に価値や基準を設けて、吸収量を増やし、数値と相殺できるような取り組みがあれば、わかりやすく頑張ろうとなるかと思う。

事務局

二酸化炭素を減らすこと、吸収し作ることも含め連携させないと達成できない。事業者の皆さんに何うこともあるかと思う。情報を得ながら検討したい。

会長

事務局に重い荷物を背負わせようとしているわけではない。これは皆で考えようということ。

環境基本計画の中で8つの柱に関することは、ゼロカーボンシティの取り組みで改善していくと思う。ごみを減らす等は、廃棄物を燃やしているのだからわかりやすい。きれいな場所、水を大切に、みどり・生き物など、そこに手が入るよう進めばと思う。市が自分達で出した割と信頼性の高いデータを基に、どれだけの二酸化炭素がどこから出ているか。どこに無駄なエネルギーを投入していることになっているか、それを防ぐ施策や事業はと、わかりやすくなる気がする。

ゼロカーボンシティ宣言はそのきっかけで、実質ゼロにするためどうやっていくかを皆さんと一緒に考え、これに向かって踏み出すことで周辺領域が改善されていくように繋がっていけば良く、それが正にSDGsかと思う。そういう考えを、目標としていければ良いかと思う。

その中では、絶対にできないというものがあっても良い。そこは、鳥栖市を発展させていく。矛盾する言い方だが、植林する・クレジットを買う等で出費が出るかもしれない。2050年で切羽詰まって出てくるよりも、市民自身が我が街の特徴とし、自分事で考える。市民の代表が市議会や審議会のような気がする。その会議にて皆でどうしようか考えればよい。

委員の皆さんの中で、企業では、スコープ3がどれくらい取り組まれているか教えていただければ。スコープ1・2はどれくらい電気使っているか、二酸化炭素排出しているか把握しているところが多いかと思うが、サプライチェーンの中でどれくらい取り組みあるか委員から教えていただければと思うが。

委員 数値を掴んでいないものも当然あるが、連携して取り組んでいるものはある。

会長 取引先の間で二酸化炭素の話題とか、連携して取り組もうとかある。

委員 九州は、近畿・関東・関西圏との取引も多く、取引先同士で協力して取り組むとの意識を持って来る。数値的にはあまり掴んでいない。

会長 産学官やその後の協定などがあると、そういうものを活用して取組を進め、1つの流れができるかなと思う。

他にはよろしいか。

あと一言だけ。希望としてだが、今まで審議会が1年に数回開催されているが、それで十分なのか。市議会や審議会に進み具合は報告されていくか。連携の効果や、ゼロカーボンに向けてのいろんな数字を公表や、佐賀県の連携や銀行・自治体連携、実際にどれくらいの数値になっている等公表されていくのか。是非公表していただければと思う。

事務局 これまでそういった動きがなかったということもあるが、本市は昨年12月

にゼロカーボンシティ宣言を行い、議会から関心を持たれている。議会時には質問もあると思われるため、報告も行っていく。事務局・庁内へもだが、市議会への報告する予定で、審議会でも今年度は年1回の開催となっている。本会を頻繁に開催するにも難しいため、開催時に報告としたい。

会長

こまめなやりとりは重要だ。審議会を頻繁に開くべきということではない。1年に1回すれば良いが、その間にどういう状況かがわかることで市民レベルでのいろんな忌憚ない意見が出てくるのでは。

他にないようでしたら閉会する。

事務局から何かあれば。

事務局

審議会の委員任期は来年度末、令和7年3月までとなっている。

本日の会議記録については、後日公開する。

ありがとうございました。

— 議事終了 —